

公共事業再評価調書

整理番号 H18 - 22

担当部課名	農林水産部 水産局 漁港漁場整備課	電話番号	017 - 734 - 9614
		E-MAIL	gyoko@pref.aomori.lg.jp

再評価実施要件	未着工	長期継続 (5 年)	再評価後 (年)	その他 ()
---------	-----	--------------	------------	---------

1 事業概要

事業種別	水産基盤整備事業		事業主体	県 市町村 その他 ()																																																		
事業名	広域漁港整備事業		地区名等	小泊	市町村名	中泊町																																																
事業方法	国庫補助	県単独	財源・負担区分	国2/3~1/2	県1/3~1/2	市町村 - その他 0%																																																
採択年度	平成 14 年度 (用地着手 平成 - 年度 / 工事着手 平成 14 年度)																																																					
終了予定年度	平成 23 年度 (平成 - 年 - 月 工期変更 当初計画時 平成 - 年度)																																																					
事業目的	<p>本地区小泊漁港の小泊地区、下前地区ともに低気圧や台風による波浪により港内の静穏度が非常に悪く、また、下前地区では慢性的な係留施設や用地の不足により、二重三重の係船や集落内での漁網干し、修繕等、効率性が低い漁業形態となっている。加えて下前地区では漁港や集落から主要道路までの道路が急勾配・急カーブの連続で漁獲物や漁業資材の運搬のみならず、日常生活にも支障をきたしている。</p> <p>この状況を改善するため、外郭施設、係留施設、用地、道路を整備し、安全性、効率性の向上を図るとともに、漁獲量の安定及び漁獲効率の向上を図るための漁場を一体的に整備し、もって水産物の安定供給と水産業の維持、振興を図るものである。</p>																																																					
主な内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>当初計画時</th> <th>再評価時</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外郭施設</td> <td>815 m</td> <td>1,142 m</td> <td>327 m</td> </tr> <tr> <td>係留施設</td> <td>584 m</td> <td>584 m</td> <td>0 m</td> </tr> <tr> <td>輸送施設</td> <td>2,291 m</td> <td>2,291 m</td> <td>0 m</td> </tr> <tr> <td>魚 礁</td> <td>0.57 ha</td> <td>0.57 ha</td> <td>0 ha</td> </tr> <tr> <td>増 殖 場</td> <td>58.2 ha</td> <td>58.2 ha</td> <td>0 ha</td> </tr> </tbody> </table> <p>当地区は、昨年激浪の頻度が多くなり、とりわけ平成16年8月の台風15号、同年9月の台風18号において護岸からの大規模な越波が発生し、漁船や漁具の被害ばかりでなく、背後道路への冠水で安全通行が確保できない状況になったことから護岸の高上げを追加するよう変更した。</p>						区 分	当初計画時	再評価時	増 減	外郭施設	815 m	1,142 m	327 m	係留施設	584 m	584 m	0 m	輸送施設	2,291 m	2,291 m	0 m	魚 礁	0.57 ha	0.57 ha	0 ha	増 殖 場	58.2 ha	58.2 ha	0 ha																								
区 分	当初計画時	再評価時	増 減																																																			
外郭施設	815 m	1,142 m	327 m																																																			
係留施設	584 m	584 m	0 m																																																			
輸送施設	2,291 m	2,291 m	0 m																																																			
魚 礁	0.57 ha	0.57 ha	0 ha																																																			
増 殖 場	58.2 ha	58.2 ha	0 ha																																																			
事業費	<p>当初計画時総事業費 <u>6,591</u> 百万円 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>~15年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>小 計</th> <th>19年度~</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計 画</td> <td>1,908</td> <td>673</td> <td>510</td> <td>1,080</td> <td>4,171</td> <td>2,837</td> <td>7,008</td> </tr> <tr> <td>(うち用地費)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>H17年11月変更</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実 績</td> <td>1,908</td> <td>673</td> <td>510</td> <td>1,080</td> <td>4,171</td> <td>2,837</td> <td>7,008</td> </tr> <tr> <td>(うち用地費)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> </tbody> </table>							~15年度	16年度	17年度	18年度	小 計	19年度~	合 計	計 画	1,908	673	510	1,080	4,171	2,837	7,008	(うち用地費)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	H17年11月変更								実 績	1,908	673	510	1,080	4,171	2,837	7,008	(うち用地費)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	~15年度	16年度	17年度	18年度	小 計	19年度~	合 計																																															
計 画	1,908	673	510	1,080	4,171	2,837	7,008																																															
(うち用地費)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)																																															
H17年11月変更																																																						
実 績	1,908	673	510	1,080	4,171	2,837	7,008																																															
(うち用地費)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)																																															

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

(A) ・ B ・ C

事業の進捗状況			計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗
	事業費割合		59.5 % [/]	100.0 % [/]
	(うち用地費)		(%) [/]	(%) [/]
	主要工種 毎割合 (事業費)	外郭施設 (4,648百万円)	64.0 %	100.0 %
		水域施設 (150百万円)	0.0 %	100.0 %
		係留施設 (433百万円)	32.3 %	100.0 %
		輸送施設 (745百万円)	83.2 %	100.0 %
		用 地 (550百万円)	0.0 %	100.0 %
魚礁・増殖場 (482百万円)		100.0 %	100.0 %	
説 明	平成14年度から工事に着手し、小泊地区突堤、下前地区道路をすでに完成、漁場も平成18年度完成する等順調な工程で進捗しており、今後は、現在整備中である防波堤や岸壁の重点整備を図り、予定どおり平成23年度完成の予定である。			
問題点・ 解決見込み	阻害要因は特にない。			
事業効果 発現状況	防波堤、突堤の整備延伸により港内静穏度が向上し、漁業活動における安全性が向上しているうえ、折戸・下前地区間の道路が完成したことにより、安全通行が可能になり、輸送コストの削減も図られた。また、これまで設置した魚礁には、魚群探知機やROV (自走式水中テレビカメラ) による調査の結果、多数の魚類の蛸集が確認されており、魚礁効果が発現している。			

(2) 社会経済情勢の変化

(A) ・ B ・ C

社会的評価	全国・本県における評価	<p>【全国の評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産物の安定供給への貢献 ・沿岸域の環境保全・創造の推進 ・漁村の総合的な振興 	<p>【県内の評価】</p> <p>漁港と漁場を水産資源の増殖から漁獲、陸揚げ、流通、加工までの一貫した水産物供給システムの基盤としてとらえ、総合的かつ計画的に整備して進める。</p>
	当地区における評価	<p>当該地区は、イカ釣り漁業やウスメバルなどの一本釣りを中心とした沖合・沿岸漁業が盛んであり地域経済を支える重要な役割を果たしている。</p> <p>しかし、近年漁業従事者の高齢化など水産業を取り巻く情勢は非常に厳しい状況にある。このことから安全で女性や高齢者にやさしく、後継者支援につながる就労環境の向上を目指した漁港漁場整備が強く望まれており、当地区が今後も水産物の供給に重要な役割を果たしていくためにも、漁業従事者が安全で効率的な漁業活動を行える環境づくりに努める必要がある。</p> <p>また、近年は増殖の拠点としての機能も漁港に望まれている。</p>	
必要性	<p>本県は全国有数の水産県であり、水産資源の持続的利用と水産物の安定供給に向け、生産基盤である漁港、漁場の整備は重要かつ継続的な課題である。</p> <p>本地区小泊漁港は漁港泊地が狭隘であり、静穏も悪く安全係船に支障を来していること、漁業集落への連絡道路は、平野部が狭く背後が急峻なことから幅が狭く、急勾配・急カーブの連続で漁獲物や漁業資材の運搬のみならず、日常生活にも支障をきたしている。</p> <p>このことから、水産資源の安定化のための漁場整備とあわせて、外郭施設、係留施設、用地等の整備を進め、漁業活動の効率化・軽労化・安全性の向上を図ることは、水産資源の持続的利用及び水産物の安定供給の面から必要性が高い。</p>		(a) ・ b
適時性	<p>中泊町の旧小泊村は、「新小泊村長期総合プラン」において、施策大綱の「地域の産業を守り強化する」のなかで「よりたくましい水産業をつくる」としており、漁業経営の改善、水産精算基盤の整備、資源管理型漁業の推進等を掲げている。このような村の施策を押し進めるため、漁港や漁場の水産基盤施設の整備が重要な役割を担っている。</p>		(a) ・ b
地元の推進体制等	<p>国（農林水産大臣）への計画承認申請にあたり、中泊町（小泊村）、小泊漁業協同組合、下前漁業協同組合の要望を基に策定した計画について、中泊町（小泊村）の同意を得たうえで行ってあり、また、毎年度、整備実績及び予定等の情報を地元と共有化しており、地元の推進体制は十分である。</p>		(a) ・ b
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・資源管理型漁業、つくり育てる漁業への支援 ・水産物流通の効率化と一体化した品質管理 ・安全で快適な漁業地域の形成 ・生産労働効率化、近代化、担い手支援 		

(3) 費用対効果分析の要因変化

(A) ・ B ・ C

区分	主な項目	当初計画時	再評価時	増減
費用項目 (C)	(1) 漁港施設	4,932 百万円	6,349 百万円	1,417 百万円
	(2) 漁場施設	590 百万円	528 百万円	62 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	5,522 百万円	6,877 百万円	1,355 百万円
便益項目 (B)	(1) 水産物生産コストの削減効果	3,346 百万円	3,910 百万円	564 百万円
	(2) 漁業就業者の労働環境改善効果	3,450 百万円	3,997 百万円	547 百万円
	(3) 生活環境の改善効果	492 百万円	714 百万円	222 百万円
	(4) 漁業外産業への効果	134 百万円	263 百万円	129 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
総便益	7,422 百万円	8,884 百万円	1,462 百万円	
B / C		1.34	1.29	
<p>【費用対効果分析手法】(分析手法、根拠マニュアル等)</p> <p>・水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(暫定版) 平成14年3月 - 水産庁漁港漁場整備部 -</p> <p>【費用対効果分析における特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画変更により護岸を追加したこと及び労働単価が、計画策定時に比べ再評価時に低下したことがB/C値変動の主な理由である。 ・B/C値は微減したものの同水準であることから、A評価とする。 				

(4) コスト縮減・代替案の検討状況

(A)・B・C

コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 実施断面決定時には、経済性を考慮した断面比較を行い、コスト縮減に取り組んでいる。	(a)・b
代替案	【代替案の検討状況】 地形条件や施工条件を勘案したそれぞれの工法で施設配置を決定しており、現段階での代替案の可能性は無い。	(a)・b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

(A)・B・C

住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 計画策定・事業実施に当っては、受益者となる地元の漁業者からのヒアリングを実施し、具体的なニーズの把握に努めている。また、地元漁業関係者、町および事業主体である県との事業執行のための漁業調整を完了している。	【住民ニーズ・意見】 ・港内静穏度の向上 ・係船岸不足の解消 ・道路の安全通行確保 ・用地不足の解消	(a)・b
環境影響への配慮	【地域別環境配慮指針への対応】 地域区分 Tn7c (1)対応状況 配慮している 配慮していない (2)対応内容 藻場、えさ場や生物相の生息環境の場への影響を避けるため、従来から使用されている材質のものを使用している。	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 (1)対応状況 配慮している 配慮していない (2)対応内容 ・埋立材には現場浚渫土砂を再利用し、出来るだけ同地のものを使用している。 ・周辺になじんだ既設ブロックと同型のものを使用している。 ・土砂等の運搬搬入に際し、運搬経路を施工計画書でチェックし、交通公害等に配慮している。 ・土砂採取場所のチェックをし、周辺地域の土壌等の適切な保全に努めている。 ・コンクリート殻は出来るだけ現場再利用し、アスファルト殻は再生プラントへ搬入している。	(a)・b
地域の立地特性	国定公園、過疎、振興山村、半島、特定農山村		

3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	継続 計画変更 中止 休止(林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由	本事業により、安全で快適な漁業地域の形成、生産労働効率化・近代化・担い手支援の効果が期待できる。本漁港は避難港として位置づけられており、また、県外のイカ釣り船の利用も多く、その役割は全国に及ぶ漁港である。さらに本事業に対する地元要望や必要性も高く、費用対効果についてもB/C=1.29と経済的だと評価できることから、本事業の必要性及びその効果は高いと判断される。
備考	

4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針(案)どおり 対応方針(案)を修正すべき
委員会評価	継続 計画変更 中止 休止(林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
附帯意見	
評価理由	